

## 「平成 28 年度国民経済計算年次推計」に係る利用上の注意について

「平成 28 年度国民経済計算年次推計」については、本年 12 月 8 日（金）以降、段階的に公表する予定である。これらの計数を利用するに当たっての注意点は以下のとおり。

1. 現行の我が国の国民経済計算（以下、JSNA という。）は、平成 21（2009）年に国連が勧告した国際基準（2008SNA）に基づいて推計を行っている。
2. JSNA は、毎年、最新年（度）の数値を「第一次年次推計」（平成 17 年基準までは「確報」と呼称）として公表するとともに、工業統計等の新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、1 年遡って再推計を行い、「第二次年次推計」（平成 17 年基準までは「確々報」と呼称）として公表している。さらに、2 年遡った年の計数について、供給・使用表（SUT）の枠組みを活用して統計上の不突合を縮減させるための再推計を行い、「第三次年次推計」として公表している。
3. 「平成 28 年度国民経済計算年次推計」においては、利用可能な基礎統計を反映させることに加え、推計方法の一部見直し等を行う。主なものは以下のとおり。

### (1) 需要側と供給側の統合比率の見直し

家計最終消費支出及び民間企業設備の四半期推計における供給側と需要側の統合比率について、過去のデータに基づき、四半期別 GDP 速報の推計値と年次推計の推計値の乖離が最小化されるような統合比率に変更する<sup>1,2</sup>。当該変更に伴い、支出側系列をはじめとした以下の計数表の系列について、四半期値及び年度値が平成 6 年から遡及改定となる。

<sup>1</sup> 平成 29 年 10 月 25 日「統計委員会第 7 回国民経済計算体系的整備部会資料 2-1」参照  
([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000514226.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000514226.pdf))

<sup>2</sup> 平成 29 年 11 月 30 日「『平成 29 年 7-9 月期四半期別 GDP 速報（2 次速報値）』に係る利用上の注意について」参照 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2017/pdf/announce20171130.pdf>)

平成 6 年から遡及改定となる計数表	
○	フロー編
I.	統合勘定
	国内総生産勘定
	国民可処分所得と使用勘定
	資本勘定・金融勘定
II.	制度部門別所得支出勘定
	一国経済
	家計（個人企業を含む）
III.	制度部門別資本勘定・金融勘定
	非金融法人企業
	金融機関
	家計（個人企業を含む）
IV.	主要系列表
	1. 国内総生産（支出側）
V.	付表
	11. 家計の形態別最終消費支出の構成
	12. 家計の目的別最終消費支出の構成
	15. 民間・公的別の総資本形成
	18. 制度部門別の純貸出（+）／純借入（-）
	21. 民間・公的企業の資本勘定・金融勘定
	23. 実質国民可処分所得

## (2) 資金循環統計の遡及改定への対応

本年 6 月に行われた「資金循環統計」（日本銀行）の遡及改定では、平成 17 年以降の計数について遡及改定が実施された<sup>3</sup>。これを受け、平成 27 年（度）以降について同遡及改定を反映する。また、以下の計数表の系列について、平成 17 年以降の計数に同遡及改定を反映するとともに、資金循環統計と同様の推計方法により平成 6 年まで遡及改定する。

平成 6 年から遡及改定となる計数表	
○	フロー編
I.	統合勘定
	資本勘定・金融勘定
	海外勘定

<sup>3</sup> 平成 29 年 6 月 27 日「資金循環統計の改定値の公表について」（日本銀行調査統計局）参照  
[https://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice\\_2017/not170627a.htm/](https://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice_2017/not170627a.htm/)

<p>Ⅲ. 制度部門別資本勘定・金融勘定</p> <p>V. 付表</p> <p>6 (2). 一般政府の部門別勘定 (GFS)</p> <p>18. 制度部門別の純貸出 (+) / 純借入 (-)</p> <p>19. 海外勘定</p> <p>21. 民間・公的企業の資本勘定・金融勘定</p> <p>24. 金融資産・負債の取引</p> <p>○ストック編</p> <p>I. 統合勘定</p> <p>II. 制度部門別勘定</p> <p>III. 付表</p> <p>1. 国民資産・負債残高</p> <p>2. 民間・公的別の資産・負債残高</p> <p>3. 一般政府の部門別資産・負債残高</p> <p>5. 対外資産・負債残高</p> <p>6. 金融資産・負債の残高</p> <p>IV. 参考表</p> <p>2. 金融機関のノン・パフォーマンス貸付</p>
--

(3) 「サービス産業動向調査」の活用

年次推計と四半期推計の整合性を高める観点等から、平成 28 年第一次年次推計より、サービス業のうち一部の品目の推計に「サービス産業動向調査」(総務省)を活用する。

(4) その他基礎資料の誤謬修正への対応等

- ・平成 27 年度の防衛省省庁別財務書類の棚卸資産(弾薬等を計上)において、過去の誤謬の修正が記録されたことを受け、一般政府の在庫残高において、当該修正を反映する。(平成 6 年以降)
- ・フロー編付表 1 「財貨・サービスの供給と需要(名目)」における「運輸・商業マージン」について適正化を行う。(平成 13~22 年)
- ・同付表 6 (2). 「一般政府の部門別勘定(GFS)」は、IMF の「政府財政統計マニュアル 2014 (GFSM2014)」に基づき作成しているところ、より国際比較可能性を高めるために金融に係る計上項目の変更を行う。(平成 6 年度以降)
- ・ストック編「家計の耐久消費財残高」(参考表)において、非金融資産残高と同様に、東日本大震災等の影響を反映する。(平成 7 年以降)

(5) 政府関係諸機関の分類（平成 28 年（度）分）

平成 28 年度中に行われた政府関係諸機関の新設、統廃合等を踏まえて、国民経済計算における分類を行った（参考資料参照）。具体的には、平成 28 年度年次推計で新たに分類した主な機関とその分類は以下のとおり（九州旅客鉄道株式会社は、「公的非金融企業」から「民間非金融企業」へ変更）。

- ・ 認可法人外国人技能実習機構、独立行政法人量子科学技術研究開発機構、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構、独立行政法人水産研究・教育機構、独立行政法人海上・港湾・航空技術研修所、独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定は、「中央政府」
- ・ 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設支援機構地方公共交通等勘定は、「公的金融機関」
- ・ 独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定は、「公的非金融企業」

平成28年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)  
平成29年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers				備考
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations		
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial	
<b>中央政府</b>									
<b>一般会計</b>									
公務員住宅賃貸					○				
その他の一般会計	○								
<b>特別会計</b>									
<企業特別会計>									
国有林野事業債務管理特別会計	○								
<保険事業特別会計>									
地震再保険特別会計						○			
年金特別会計			○						
			○						
			○						
			○						
			○						
			○						
労働保険特別会計			○						
			○						
			○						
貿易再保険特別会計						○			
<行政的事業特別会計>									
食料安定供給特別会計	○								
	○								
						○			
						○			
						○			
	○								
	○								
特許特別会計					○				
自動車安全特別会計						○			
						○			
						○			
						○			
<資金運用特別会計>									
財政投融资特別会計							○		
							○		
外国為替資金特別会計	○								
<整理区分特別会計>									
交付税及び譲与税配付金特別会計	○								
国債整理基金特別会計	○								
<その他>									
エネルギー対策特別会計					○				
					○				
					○				
					○				
東日本大震災復興特別会計	○								
<b>地方政府</b>									
<b>普通会計</b>									
住宅事業						○			
公務員住宅賃貸						○			
その他の普通会計		○							
<b>公営事業会計</b>									
<地方公営企業>									
上水道・簡易水道事業						○			
工業用水道事業						○			
交通事業						○			
電気事業						○			
ガス事業						○			
病院事業						○			
下水道事業		○							
港湾整備事業						○			
市場事業						○			
と畜場事業		○							
観光施設事業						○			
宅地造成事業						○			
有料道路事業						○			
駐車場整備事業						○			
介護サービス事業						○			
その他事業						○			
<その他の事業>									
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)						○			
交通災害共済事業							○		
農業共済事業							○		
公立大学附属病院事業						○			
国民健康保険事業			○			○			
後期高齢者医療事業			○						
介護保険事業			○						
						○			
介護サービス事業									
<b>その他</b>									
住宅供給公社						○			
地方道路公社						○			
財産区		○							
地方開発事業団		○							
港務局		○							

平成28年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)  
平成29年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers				備考
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations		
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial	
<b>特殊法人</b>									
<b>事業団</b>									
日本私立学校振興・共済事業団									
退職等年金給付助定 その他給付経理口 共済業務助定 福祉助定 助成助定									
<b>公庫</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
沖縄振興開発金融公庫									
<b>金庫・特殊銀行</b>									
株式会社国際協力銀行									
株式会社日本政策投資銀行									
株式会社商工組合中央金庫									
<b>特殊会社</b>									
日本たばこ産業株式会社									
日本電信電話株式会社									
東日本電信電話株式会社									
西日本電信電話株式会社									
北海道旅客鉄道株式会社									
四国旅客鉄道株式会社									
日本貨物鉄道株式会社									
東京地下鉄株式会社									
新関西国際空港株式会社									
成田国際空港株式会社									
東日本高速道路株式会社									
中日本高速道路株式会社									
西日本高速道路株式会社									
首都高速道路株式会社									
阪神高速道路株式会社									
本州四国連絡高速道路株式会社									
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
日本郵政株式会社									
日本郵便株式会社									
日本アルコール産業株式会社									
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社									
<b>その他</b>									
日本放送協会									
放送大学学園									
沖縄科学技術大学院大学学園									
日本中央競馬会									
日本年金機構									
<b>認可法人</b>									
<b>銀行</b>									
日本銀行									
<b>地方共同法人</b>									
日本下水道事業団									
地方公務員災害補償基金									
地方公共団体金融機構									
地方公共団体情報システム機構									
<b>機構</b>									
預金保険機構									
農水産業協同組合貯金保険機構									
株式会社産業革新機構									
株式会社地域経済活性化支援機構									
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構									
株式会社農林漁業成長産業化支援機構									
株式会社民間資金等活用事業推進機構									
株式会社海外需要開拓支援機構									
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構									
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構									
外国人技能実習機構									
<b>その他</b>									
日本赤十字社									
医療分 福祉分									
電力広域的運営推進機関									
<b>独立行政法人</b>									
<b>&lt;内閣府&gt;</b>									
国立公文書館									
北方領土問題対策協会									
日本医療研究開発機構									
<b>&lt;消費者庁&gt;</b>									
国民生活センター									
<b>&lt;総務省&gt;</b>									
情報通信研究機構									
統計センター									
郵便貯金・簡易生命保険管理機構									
<b>&lt;外務省&gt;</b>									
国際協力機構									
有償資金協力業務 その他									
国際交流基金									

新規  
新規

平成28年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)  
平成29年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers				備考
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations		
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial	
<b>&lt;財務省&gt;</b>									
酒類総合研究所	○								
造幣局					○				
国立印刷局					○				
<b>&lt;文部科学省&gt;</b>									
国立特別支援教育総合研究所	○								
大学入試センター					○				
国立青少年教育振興機構	○								
国立女性教育会館	○								
国立科学博物館	○								
物質・材料研究機構	○								
防災科学技術研究所	○								
量子科学技術研究開発機構	○								
国立美術館	○								
国立文化財機構	○								
教員研修センター	○								
科学技術振興機構	○								
日本学術振興会	○								
理化学研究所	○								
宇宙航空研究開発機構	○								
日本スポーツ振興センター				災害共済給付勘定 免責特約勘定 その他			○ ○		
日本芸術文化振興会	○			国立劇場区分 基金区分			○		
日本学生支援機構	○						○		
海洋研究開発機構	○								
国立高等専門学校機構	○								
大学改革支援・学位授与機構	○								
日本原子力研究開発機構	○								
<b>&lt;厚生労働省&gt;</b>									
勤労者退職金共済機構							○		
高齢・障害・求職者雇用支援機構	○								
福祉医療機構							○		
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○								
労働政策研究・研修機構	○								
労働者健康安全機構							○		
国立病院機構							○		
医薬品医療機器総合機構							○		
医薬基盤・健康・栄養研究所	○								
地域医療機能推進機構							○		
年金積立金管理運用									
国立がん研究センター				○			○		
国立循環器病研究センター							○		
国立精神・神経医療研究センター							○		
国立国際医療研究センター							○		
国立成育医療研究センター							○		
国立長寿医療研究センター							○		
<b>&lt;農林水産省&gt;</b>									
農林水産消費安全技術センター	○								
家畜改良センター	○								
農業・食品産業技術総合研究機構	○								
国際農林水産業研究センター	○								
森林総合研究所				森林保険勘定 その他			○		
水産研究・教育機構	○								
農畜産業振興機構	○								
農業者年金基金				特例付加年金勘定 農業者老齢年金等勘定 旧年金勘定 農地売買貸借等勘定	○		○ ○		
農林漁業信用基金	○						○		
<b>&lt;経済産業省&gt;</b>									
経済産業研究所	○								
工業所有権情報・研修館	○								
日本貿易保険							○		
産業技術総合研究所	○								
製品評価技術基盤機構	○								
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○								
日本貿易振興機構	○								
情報処理推進機構	○								
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							○		
中小企業基盤整備機構	○			一般勘定 産業基盤整備勘定 施設整備等勘定 小規模企業共済勘定 中小企業倒産防止共済勘定 出資承継勘定			○ ○ ○ ○		

平成28年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)  
平成29年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers				備考		
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations				
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial			
<b>&lt;国土交通省&gt;</b>											
土木研究所	○									新規	
建築研究所	○										
海上・港湾・航空技術研究所	○										
海技教育機構	○										
航空大学校	○										
自動車技術総合機構	○										
自動車技術総合機構			一般勘定 審査勘定			○					新規
鉄道建設・運輸施設整備支援機構			助成勘定 地域公共交通等勘定 その他			○	○				
国際観光振興機構	○										新規
水資源機構	○										
自動車事故対策機構	○										
空港周辺整備機構						○					
都市再生機構						○					
奄美群島振興開発基金							○				
日本高速道路保有・債務返済機構							○				
住宅金融支援機構							○				
<b>&lt;環境省&gt;</b>											
国立環境研究所	○										
環境再生保全機構	○										
<b>&lt;防衛省&gt;</b>											
駐留軍等労働者労務管理機構	○										
<b>&lt;その他&gt;</b>											
日本司法支援センター						○					
国立大学法人(86法人)	○										
大学共同利用機関法人(4法人)	○						○				
<b>地方独立行政法人</b>											
北松中央病院						○					
宮城県立こども病院						○					
大阪府立病院機構						○					
岩手県工業技術センター		○									
東京都立産業技術研究センター		○									
鳥取県産業技術センター		○									
岡山県精神科医療センター						○					
山形県・酒田市病院機構						○					
大阪市立工業研究所		○									
那覇市立病院						○					
青森県産業技術センター		○									
秋田県立病院機構						○					
東京都健康長寿医療センター						○					
静岡県立病院機構						○					
神戸市民病院機構						○					
桑名市総合医療センター						○					
山口県産業技術センター		○									
北海道立総合研究機構		○									
秋田県立療育機構						○					
神奈川県立病院機構						○					
山梨県立病院機構						○					
長野県立病院機構						○					
岐阜県総合医療センター						○					
岐阜県立多治見病院						○					
岐阜県立下呂温泉病院						○					
佐賀県医療センター好生館						○					
福岡市立病院機構						○					
さんむ医療センター						○					
東金九十九里地域医療センター						○					
大牟田市立病院						○					
宮城県立病院機構						○					
山口県立病院機構						○					
京都市立病院機構						○					
りんくう総合医療センター						○					
加古川市民病院機構						○					
明石市立市民病院						○					
筑後市立病院						○					
川崎町立病院						○					
三重県立総合医療センター						○					
大阪府立産業技術総合研究所		○									
大阪府立環境農林水産総合研究所		○									
堺市立病院機構						○					
府中市病院機構						○					
下関市立市民病院						○					
長崎市立病院機構						○					
徳島県鳴門病院						○					
新小山市立病院						○					
くらて病院						○					



平成28年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)  
平成29年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers				備考	
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations			
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial		
市立秋田総合病院					○					
奈良県立病院機構					○					
京都市産業技術研究所		○								
岡山市立総合医療センター					○					
広島市立病院機構					○					
市立吹田市民病院					○					
大阪市民病院機構					○					
芦屋中央病院					○					
栃木県立がんセンター					○					
静岡市立静岡病院					○					
総合病院国保旭中央病院					○					
長野市民病院					○					
佐世保総合医療センター					○					
西都児湯医療センター					○					
市立東大阪医療センター					○					
公立大学法人(68法人)		○								
		附属病院(9法人)			○					
<b>その他</b>										
<b>基金</b>										
エヌ・ティ・ティ企業年金基金			長期経理 業務経理 その他		○ ○				○	
消防団員等公務災害補償等共済基金					○					
石炭鉱業年金基金					○					
社会保険診療報酬支払基金					○					
<b>共済組合</b>										
国家公務員共済組合・同連合会			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他		○ ○			○	○	
地方公務員共済組合・同連合会			退職等年金給付調整経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他		○ ○			○	○	
警察共済組合			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他		○ ○			○	○	
公立学校共済組合			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他		○ ○			○	○	
地方議会議員共済会			給付経理 業務経理		○ ○					
日本たばこ産業共済組合			長期経理 業務経理		○ ○					
日本鉄道共済組合			長期経理 業務経理		○ ○					
日本製鉄八幡共済組合					○					
農林漁業団体職員共済組合			給付経理 業務経理		○ ○					
<b>その他</b>										
健康保険組合・同連合会			給付経理 その他		○ ○					
国民健康保険組合・同連合会			給付経理 医療、施設経理 その他		○ ○			○		
全国健康保険協会					○					
株式会社ゆうちょ銀行							○			
株式会社かんぽ生命保険							○			
関西国際空港土地保有株式会社						○				
九州旅客鉄道株式会社								○		

新規  
新規  
新規  
新規  
新規  
新規  
2法人追加